



代表質問に立つ吉里ゆみ都議
(世田谷区)

地方自治の原点

くらし・福祉まもる提案、 変化つくる

日本共産党都議団

2021年第4回定例会

オミクロン株
急増

検査体制の拡充

いつでも、誰でも、
何度でも、無料で

日本共産党都議団は、「いつでも、誰でも、何度でも、無料で」検査を受けられる仕組みづくりなど、検査体制の抜本的強化を求めてきました。

オミクロン株の市中感染を受け、昨年12月25日から、感染が不安な都民の方は無症状でも無料でPCR検査を受けられるようになりました。重要な前進です。同時に、希望者が殺到して受けられないことがある、検査を受けられる場所が身近にない地域もあるなど課題もあり、さらに充実を求めています。



検査体制の拡充をはじめ予算要望を小池知事に提出(2021年12月23日)

18歳まで医療費無料化条例

	現行(※)	拡充後
対象年齢	中学生まで	18歳になる年度の年度末まで
所得制限	あり	なし
自己負担	通院：1回200円 (小学生以上の子どものみ) 入院：食事療養費 (多くの場合、1食460円)	なし

※上のせで充実させている区市町村もあります

日本共産党都議団は、今回の議会に、18歳までの医療費無料化条例を提案しました(内容は左表参照)。18歳までの医療費無料化は、子どもの貧困対策としても、子育て支援としてもきわめて重要です。残念ながら成立しませんが、引き続き実現に向け力をつくします。

痴漢・盗撮ゼロ

鉄道での
対策を急げ!

初の
福手ゆう子都議(文京区)



アンケートに
寄せられた声

痴漢・盗撮は性犯罪であり、あってはならない人権侵害です。毎日使う鉄道や駅が実際には高リスクなスポットになっており、被害の実態把握、駅や警察の対応強化、啓発ポスターの改善、学校の相談体制などを求めました。

被害をなくすためには、人権教育や性教育も重要です。

「痴漢は犯罪です」車内放送が実現 **都営交通**

提案をうけ都営交通の駅や車内で「痴漢・盗撮・暴力は犯罪行為です」と防止を呼びかける放送が始まりました。引き続き女性専用車両などの拡大も求めています。

10日間で1200人から回答(2021年11月・日本共産党都議団で実施)

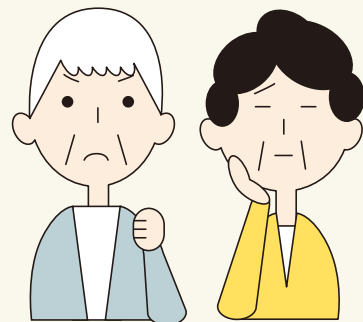
「(盗撮)被害にあったから、夜道もエスカレーターも階段も、必死にスカートを押さえながら、後ろをキョロキョロ見て生活している」

「足がつかなくなるほど満員の電車で、スカートの下から女性器に指を入れられた」

「登下校で痴漢されたという話は珍しくありません。被害にあった子を友達みんなで慰めます」

国保料
ひとり
17万円!?

昨年都が公表した試算では、来年度の一人あたり国保料(税)は、今年度と比べて年額1万4,804円も上がり、17万2,155円にもなります(区市町村が独自の負担軽減を行わない場合)。コロナで都民の暮らしが大変な時に、値上げは許されません。都として負担増にならない手立てを取るよう求めました。



パートナーシップ制度が実現へ



今回の議会でも小池知事が、「同性パートナーシップ制度」について、来年度中に開始することを表明しました。知事は当初「広く国民の理解を得ていくべき課題」と消極的な姿勢でしたが、ねばり強い運動と、制度実現を求める請願が全会一致で趣旨採択となったことで、実現に動きました。

日本共産党都議団も当事者の方々から聞き取りや意見交換を重ね、早期実現を繰り返し求めてきました。さらに都として当事者の方々の声を丁寧に聞き、多くの人が利用できる制度にすること、またファミリーシップ制度についても導入するよう求めました。

気候危機 住宅省エネ助成の増額を実現

「残された時間は少ない」若者たちの訴えに都が本気で応え、脱炭素化を推進するために、全庁一体の気候危機対策本部を設置し、予算を抜本的に増額してとりくむべきです。

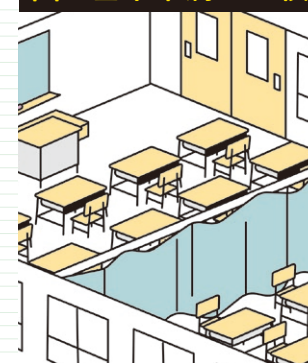
都議団は、住宅の省エネ性能を高めるための助成(東京ゼロエミ住宅事業)の予算を増額し、抽選にはずれる人が出ないように求め、実現しました。また、既存の都有施設や区市町村の所有施設への太陽光パネル設置を促進する対策・支援を求めました。



教育 特別支援学校の増設、土地の確保を!

国の基準未满是41校

障害のある子どもたちの通う都立特別支援学校では、1つの教室を間仕切りして複数の学級で使っているのが178室、音楽室や図工室などを学級の教室に転用しているのが374室もあります。また、国が昨秋制定した設置基準を下回っているのは、58校中、校舎の面積では2校、校庭の面積では41校にも。さらに児童生徒数は今後10年で2800人も増える見込みです。この現状を一刻も早く改善するため、通学しやすく落ち着いた小規模な特別支援学校の増設と、その土地確保を求めました。



「東京ベイまちづくり戦略」は開発事業者の夢物語 かつての失敗への反省もなく あらたな巨大開発やめよ!

東京五輪終了と同時に、「東京ベイまちづくり戦略」の名で、臨海地域全体の巨大開発計画が動き出しました。

東京・千葉を結ぶ「第二東京湾岸道路」の絵が描かれています。築地市場の跡地が「陸の玄関口」として大手デベロッパーによる巨大開発のタネ地にされようとしていること、IRカジノ誘致が盛り込まれた「官民連携チーム」の提案を参考にするとしていることも重

大です。超高層ビルを林立させる開発は、気候危機打開にも逆行します。

コロナ禍で都民のくらしが深刻ななか、新たな巨大開発を進めることは、とうてい許されません。かつての臨海副都心開発失敗への反省もなく、総事業費も示さず、バラ色に描いて既成事実にすることはきっぱりやめるべきです。

